

2018年9月10日

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

2018／2019 年度短期経済見通し(2018 年 9 月)(2 次 QE 反映後)

～国内需要の持ち直しを中心に景気回復が続く～

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:村林 聡)は、「2018／2019 年度短期経済見通し(2018 年 9 月)(2 次 QE 反映後)～国内需要の持ち直しを中心に景気回復が続く～」を発表いたします。詳細は本文をご覧ください。

【本件に関するお問い合わせ】

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 主席研究員 小林 真一郎

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2 オランダヒルズ森タワー

TEL:03-6733-1070 E-mail:chosa-report@murc.jp

配布先 経済研究会

2018年9月10日

経済レポート

2018／2019 年度短期経済見通し(2018 年 9 月)

(2 次 QE 反映後)

～国内需要の持ち直しを中心に景気回復が続く～

調査部

- 2018 年 4～6 月期の実質 GDP 成長率（2 次速報）は前期比+0.7%（年率換算+3.0%）と高い伸びとなり、景気回復の動きが続いていることが確認された。特に個人消費、設備投資など内需が順調に持ち直している。
- 7～9 月期については、西日本豪雨、台風 21 号、北海道胆振東部地震など天候不順の影響が出ることから、一時的に景気回復の動きが鈍る可能性がある。しかし、五輪関連需要の盛り上がり期待されるほか、人手不足への対応や生産性向上のために企業の設備投資の増加基調が続くこと、海外経済の回復により輸出の増加基調が維持されることから、景気回復の動きは続く。個人消費も、天候不順の影響などで一時的に停滞しても、雇用・所得情勢の改善が続く中で、底堅さを維持できる見込みである。
- 2018 年度の実質 GDP 成長率は前年比+1.2%と 4 年連続でプラス成長を達成しよう。1 月には戦後最長の景気拡大期（2002 年 2 月～2008 年 2 月までの 73 ヶ月）を抜いて、最長記録を更新すると予想する。
- 景気の下振れリスクとしては、トランプ政権の保護貿易主義を巡る各国との対立激化と実体経済への影響、中東、北朝鮮情勢の緊迫化などの地政学リスク、欧米の政治的な混乱、米国の金利上昇などによって国際金融市場が混乱し世界経済が減速すること、などが挙げられる。また、こうした状況を受けて急速な円高が進む懸念もある。
- 2019 年度は、予定通り 10 月に消費税率が 10%に引き上げられると想定しているが、引き上げ幅が 2%と小幅であり、一部に軽減税率が適用されることなどから、駆け込み需要・反動減とも前回と比べて小規模にとどまる。また、翌年に東京オリンピック・パラリンピックを控えていること、雇用情勢の改善が続くこともあって、消費者マインドの悪化が一時的なものにとどまるうえ、公共投資などの経済対策や需要の平準化のための対策が打ち出されることもあって、実質 GDP 成長率は前年比+0.8%とプラスを維持しよう。
- 2020 年度は 7、8 月の東京オリンピック・パラリンピックに向けて個人消費、インバウンド需要が盛り上がることで一時的に景気が押し上げられるが、その反動やインフラ建設の需要の一巡などにより、その後は一時的に停滞するリスクがあり、実質 GDP 成長率は前年比横ばいに鈍化しよう。

※見通しの詳細な内容については当社ホームページにて公表しておりますので、合わせてご覧ください。

(前年比、%)

	実質 GDP			名目 GDP			デフレーター		
	2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2020年度
8月13日時点	1.1	0.8	-0.0	1.1	1.5	0.8	0.1	0.8	0.8
今回	1.2	0.8	-0.0	1.3	1.6	0.7	0.1	0.8	0.8

予測一覧表

予測

		2018年度				2019年度				2020年度				2018年度	2019年度	2020年度
		4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	(予測)	(予測)	(予測)
名目GDP	前期比	0.7	0.3	0.6	0.1	0.8	0.7	-0.4	-0.2	0.4	0.4	0.5	0.0	1.3	1.6	0.7
	前期比年率	2.8	1.2	2.2	0.4	3.1	3.0	-1.5	-0.7	1.4	1.6	1.9	0.1			
実質GDP	前期比	0.7	0.1	0.4	0.4	0.6	0.7	-1.7	0.0	0.3	0.3	0.2	0.1	1.2	0.8	-0.0
	前期比年率	3.0	0.4	1.7	1.5	2.3	2.9	-6.5	0.0	1.0	1.2	0.9	0.5			
内需寄与度		0.9	0.1	0.4	0.3	0.6	0.9	-1.9	-0.0	0.2	0.2	0.2	0.1	1.1	0.7	-0.2
個人消費		0.7	0.2	0.3	0.2	0.3	1.5	-3.5	0.8	0.3	0.4	0.2	0.2	0.9	0.2	-0.1
住宅投資		-2.4	0.8	0.2	1.5	2.3	-0.7	-5.4	-3.9	0.5	1.1	0.6	0.2	-5.0	-0.5	-4.2
設備投資		3.1	-0.9	1.0	0.8	1.2	2.3	-2.0	-0.2	0.1	-0.0	0.2	0.2	4.3	2.7	-0.3
民間在庫		0.0	0.0	0.0	-0.0	0.1	-0.4	0.4	-0.3	0.0	-0.0	0.1	-0.0	0.0	0.0	-0.1
政府支出		0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.4	0.1	-0.0	-0.1	0.0	0.1	0.3	0.9	0.2
政府最終消費		0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.4	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.6	0.9	0.8
公共投資		0.0	0.4	0.1	0.1	0.0	0.3	0.2	0.0	-0.9	-0.9	-0.5	-0.4	-0.8	0.6	-1.8
外需寄与度		-0.1	0.1	0.0	0.0	-0.1	-0.1	0.3	0.0	0.0	0.1	-0.0	-0.0	0.1	0.0	0.2
輸出		0.2	0.3	0.3	0.4	0.4	0.6	0.5	0.3	0.3	0.6	0.3	0.4	2.8	1.7	1.6
輸入		0.9	0.0	0.2	0.3	0.7	1.4	-1.1	0.2	0.2	0.3	0.3	0.5	2.5	1.6	0.6
GDPデフレーター		0.1	0.2	0.1	-0.0	0.1	0.2	1.4	1.4	1.3	1.2	0.3	0.3	0.1	0.8	0.8
鉱工業生産（前期比、%）		1.3	-0.4	0.6	0.3	0.6	1.4	-2.3	-0.1	0.1	0.1	0.3	0.3	1.2	0.9	-0.5
完全失業率（%）		2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	2.2	2.3	2.2	2.2	2.3	2.3	2.4	2.3	2.3	2.3
雇用者報酬（GDPベース、名目、前年比、%）		4.1	3.7	3.6	2.1	1.5	1.8	1.5	1.6	1.5	1.5	1.4	0.9	3.4	1.6	1.3
国内企業物価（前年比、%）		2.6	3.0	2.4	1.6	0.8	0.3	1.9	2.0	2.1	2.2	0.7	0.8	2.4	1.3	1.4
消費者物価（除く生鮮食品）（前年比、%）		0.8	1.0	0.9	0.9	0.6	0.5	1.5	1.5	1.6	1.6	0.6	0.6	0.9	1.0	1.1
[除く消費税率引き上げの影響]								0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	0.6		0.5	0.6
新設住宅着工戸数（万戸）		96.8	91.0	93.1	96.5	98.5	92.3	87.6	85.2	85.0	85.4	86.0	87.1	94.3	91.0	85.9
経常収支（兆円）		5.5	4.8	4.8	4.8	4.7	4.4	5.3	5.3	5.3	5.2	5.3	5.3	19.8	19.8	21.1
米国実質GDP（前期比年率%、暦年）		4.2	3.0	2.7	2.4	2.3	2.1	2.0	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	2.9	2.6	1.8
ドル円相場（円/ドル）		109.1	110.8	108.3	106.7	105.3	104.0	104.0	105.0	107.0	108.0	109.0	109.0	108.7	104.6	108.3
無担保コール翌日物（%）		-0.065	-0.060	-0.050	-0.033	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	-0.052	0.000	0.000
長期金利（新発10年国債）		0.04	0.09	0.12	0.15	0.15	0.15	0.12	0.12	0.15	0.18	0.18	0.20	0.10	0.14	0.18
原油価格（WTI、ドル/バレル）		67.9	68.9	68.4	68.9	69.1	69.4	69.7	70.0	70.3	70.6	70.9	71.2	68.5	69.6	70.7
原油価格（北海ブレント、ドル/バレル）		74.9	73.7	73.6	74.4	74.6	74.9	75.2	75.5	75.8	76.1	76.4	76.7	74.1	75.1	76.2

(注1) GDP需要項目は前期比。民間在庫、内需寄与度、外需寄与度は前期比寄与度。GDPデフレーターは前年比

(注2) 鉱工業生産、完全失業率、新設住宅着工戸数、経常収支の四半期値は季節調整値

ご利用に際して

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 調査部 TEL:03-6733-1070 E-mail: chosa-report@murc.jp